

発行日： 令和3年 1月19日

発行者： 今村証券株式会社

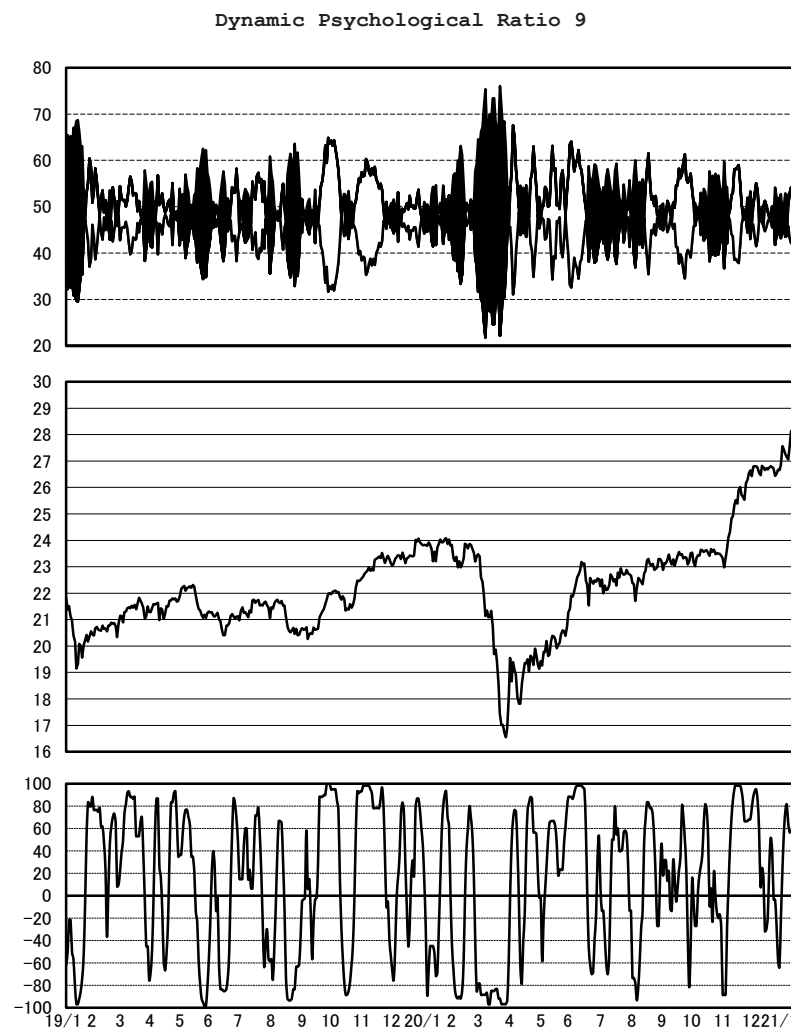
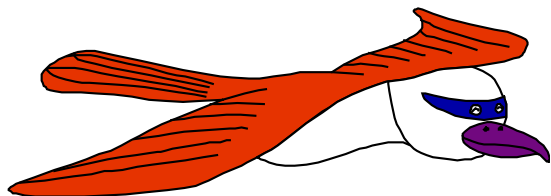
金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号

日本証券業協会加入

制作責任者： 営業推進部 調査課

情報シャトル特急便

第679号



上図は騰落銘柄数をベースとした独自のもので、黒の幅が拡大→買い場、白の幅が拡大→売り場
中図は日経平均株価

下図はRCI（9日ベース）で、 -80%ラインを上につき抜け→買い場
80%ラインを下につき抜け→売り場

＝あけましておめでとうございます＝

大 所 高 所

年末年始に首都圏を中心にコロナ感染が拡大したものの、日経平均株価は昨年末の流れを引継ぎ、年始からも上昇トレンドが続き、2万9千円台に届きそうな勢いを見せた。一方でコロナ感染の勢いは緊急事態宣言発令後も収まらず、今年のオリンピック開催も危ぶまれ始める状態。実体経済が伴わない中、コロナ禍での各国の金融緩和や経済対策から生まれる資金が、株式市場に引き続き流入し続け、短期間で株価の上昇を演じたことで適正な株価水準がわかりにくくなっている。しかしながら、皮肉にもコロナが収束するまでは強気相場は続きそうだ。

今年に入り米国では上下両院で民主党が過半数を握り、ブルーウェーブが実現し大型追加経済対策が実施しやすくなったことを背景に、株価の上昇トレンドに拍車をかける展開となった。

適正な株価水準がわかりにくい中で頼りとなるのは、菅内閣の中長期戦略である脱炭素、DX、国土強靱化基本計画など、例年の自民党らしい戦略となる。株価材料として銘柄選別しやすい内容だ。とはいえ、コロナ対応の不手際で内閣支持率が急落していることから、戦略自体が霞んで見え始めているのはいただけない。18日の通常国会での施政方針演説では改めて看板政策として電動車やオンライン診療恒久化、デジタル庁の設置に言及したが、経済対策とコロナ対策の両輪ではなく、感染防止を最優先とせざるを得なくなった。

(nil admirari)

た だ 一 筋

新型コロナウイルス感染者拡大が続く中でも年明け以降の日経平均株価は、高値更新を続けている。先週には2万9000円に迫る急伸を見せるなど半月で約2,000円幅の上昇ぶりは、昨年11月の強烈な上昇相場（4,000円弱の上げ幅）を彷彿させる動きといえる。この最大の要因だが、11月の上昇はワクチンの好調な臨床試験の結果が、今月の上昇はワクチン接種の進展が背景にあり、如何にワクチンへの期待が大きいかうかがえる。

また、投資主体別では、海外投資家が主導、11月は先物取引の買戻しが、今月は出遅れ感を意識した現物買いが主となって「儲かる日本株」との見方が台頭、下げない相場展開が続きそうである。一方、国内投資家は利益確定売りや仕組債の償還などで現金ポジションを大きく膨らませており、押し目を待っている状況だが「持たざるリスク」も出ている。

このような状況下、物色の中心を見極めるのは難しい場面だが、今月下旬から始まる4－12月期の決算発表では上方修正ラッシュが期待されることから、さらに上昇ピッチが速まる可能性もあろう。「スーパーサイクル」入りが濃厚な半導体関連株中心のハイテク株や昨年末に相次いでレーティングが引き上げられたメガバンク株中心の出遅れバリュー株などの循環物色を期待している。 （三感王）

参 見 屋 当 たり

今週の東京株式市場は続落のスタートとなった。重要経済指標の発表などが予定されておらず、手掛かり材料難で様子見ムードが漂っている。株高への期待は依然根強いと考えられるが、テクニカル的な過熱感も出てきており、今月後半は、個別株物色にシフトしていくのではないかとみている。そんな中、注目している2銘柄を紹介したい。

一つ目は岩谷産業(8088)である。産業・家庭用ガス専門商社だが、水素事業に率先して取り組んでいる。温暖化ガス排出実質ゼロに向け水素への注目が高まる中で、同社への期待は大きく、株価は堅調に推移している。今後も将来の業績貢献期待が根強いだろう。

二つ目は以前も書いたが、JTOWER(4485)に継続して注目している。5G関連銘柄の本命と考えている。同社は通信設備の共通利用を可能にするサービスを提供しており、携帯会社は設備投資や運用費用の削減を図ることができる。

(腹)

中 堅 の 視 座

早いもので、中国武漢で新型コロナウイルス感染者が出てから一年が経過した。当初は中国で変な病気がでたな、と呑気にニュースを見ていたものだが、その後、感染が世界に広がり、未だに拡大を続けている。この光景を予想できたであろうか。

株式相場も同様である。まさか昨年3月の日経平均株価1万6000円台から30年ぶりの高値を付けるまでに至ると予想できた者はいなかったであろう。

先行きが不透明な今だからこそ、今後の見通しを推測してみる。今年は、あまり物色が広がらず、買われる業種が絞られる展開を予想している。その業種としては、東京エレクトロン(8035)、信越化学工業(4063)に代表される半導体分野。あるいは、電気自動車関連の日本電産(6594)を挙げたい。連日高値を更新する強さは、もはや年内で収まらないのではないだろうか？

とはいえ慎重な投資家はなかなか相場についていけない。そんな方へ出遅れているセキュリティ分野のサイバーセキュリティクラウド(4493)で新年の先行きを占いたい。

(冬の麦わら帽子)

きらきら星

昨年はコロナショック直後からのナスダック指数を核とした米国株価指数の圧倒的なパフォーマンスの良さが話題となったが、昨年10月半ば以降から直近に関しては日経平均のパフォーマンスが米S & P 500 指数のそれを10%以上上回っている。コロナワクチンの実用化や、バイデン新米大統領就任に加え、菅新総理のデジタル投資促進、脱炭素時代を見据えた所信表明等を背景として海外投資家が日本株の評価を高めていることがうかがえる。

個別銘柄では二極化が鮮明となり、この動きは今後もある程度続くとは想定される。国内企業においてもEV素材関連や、パワー半導体、水素製造装置等、海外企業と十分に渡り合える企業は数多い。2021年はグロース（成長）株からバリュー（割安）株へのマネー逆流の転換点の可能性も視野に入れながらのポジション構築を念頭に置きたい。また、業種別では金融セクターの出遅れも顕著だ。

クラレ（3405）、ローム（6963）、京セラ（6971）、川崎重工業（7012）、三菱UFJフィナンシャル・グループ（8306）にじっくり注目したい。（尾美鉄）

アナログの俯瞰

2021 年、相場格言で言うところの『躓きの丑年』。日経平均は大発会から 3 日ほどもたついたものの、その後急上昇。市場における楽観論とバイデン次期米大統領による大規模経済対策による景気回復期待が相まってコロナ禍において 30 年 5 カ月ぶりの高値をつけることとなる。1 年前、新型コロナウイルス感染拡大から人類は見えない新たな敵に脅え、3 割強もの急落を余儀なくされたあの不安のどん底から一転しての急激な戻り相場、こういう展開を誰が予想できただろうか？この動きは今年の干支、「辛丑（かのとうし）」の未来予想に似て非なるものがある。

そこで前号記述の「辛丑」をもう少し深掘りしてみる。「辛」は中国陰陽五行で言えば「金の陰」、黙考するという意味で、「辛」のつらいという意味など考え合わせると痛みを伴う幕引きということらしい。続いて「丑」。命の息吹を表し、陰陽五行では「土」。この金と土を合わせて土生金と言い、互いの力を生かし強め合う関係で、痛みを伴う幕引きと新たな命の息吹が生かし合い強め合うという意味になる。終わりと始まり、転換期が今年ということになるようだ。丑は動作が遅いが賢い。今年は昨年と違い、急激ではなくゆっくりコツコツが干支に沿えるか。

今年も引き続き巣ごもり関連中核のソニー (6758)、巻き返し期待で N E C (6701)、貴金属リサイクルのアサヒホールディングス (5857)。

(今年の恵方、真南から 15 度東の氏神参りでいい予感!? クレイジーゲーマー)

アナリストによる北陸企業便り

(織田真由美)

< 5971 共和工業所 >

建設機械用高強度ボルト専業大手。売上高の9割程度を建設機械向けが占め、コマツ向けが主力。

2021年4月期の業況は、上期は建設機械の需要減少によって大幅な減収減益となったものの、下期は業績回復が見込まれる状況だ。需要は急速に持ち直しており、主要取引先のコマツは主要7建機の今期の世界需要見通しを上方修正し、業績予想も上方修正した。日立建機も今期の油圧ショベルの世界需要見通しを上方修正した。同社の受注も急速に回復しており、下期は売上高を前年同期比8%の増収見通し、営業利益は倍増見通しとする。

来期については新型コロナウイルスの影響が不透明だが、建設機械の需要が底を打った様子がみられることから増収増益が期待できそう。今村証券では1割程度の増収、営業利益はほぼ2倍の5億円程度と3期ぶりの増益を見込む。ただ、最終損益については雇用調整助成金を見込まないことで2割程度の増益、EPSは330円程度となりそう。

なお、同社は財務の安全性も強みだ。自己資本比率が87%と高く、現金・預金が総資産の35%を占める。潤沢なキャッシュフローが安定配当の支えとなっている点は評価したい。

株価は3月の安値からはやや持ち直しているものの、出遅れ感が強い。割安感があり、需要回復に期待がもたれることから、投資判断をOUTPERFORMとする。

” 僧 中 線 罫 ”

月足



日足



出所：ブルームバーグ

週明けの日経平均株価は、276円安の28,242円と続落となった。先週29,000円に迫る急ピッチな上昇があり、高値警戒感から、値上がりを牽引してきた値嵩株や再生エネルギー関連株が利食い売りに押された。米大統領就任式を20日に控え、米国株式市場の方向性を見極めようと様子見ムードか？

6723 ルネサスエレクトロニクス

車載マイコンで世界トップ級。データセンターや5G関連の半導体が好調だ。株価はコロナショックで317円の安値を叩くが、その後順調に上げ続け、1月18日終値は4倍の1,282円に跳ね上がっている。2017年高値1,543円を超えれば、2,000円の大台が見えてくるだろう。自動車のIT化で大化けに期待したい。上場来高値は2003年の9,780円と天井は高い。

(ICHI)

* 情報シャトル特急便は、投資家の参考となる情報提供を目的としておりますが、投資にあたってはご自身の判断でなされるようお願いいたします。

国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大 1.201750% (税込) (1.201750% に相当する金額が 2,612 円未満の場合は 2,612 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。株式は、株価の変動により損失が生じるおそれがあります。

非上場債券を当社が相手方となりお買い付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動などにより価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。

投資信託にご投資いただくお客さまには、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

外国株式・外国債券等は、為替相場の変動などにより損失が生じるおそれがあります。

商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、その商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。